

令和5年5月

社会福祉法人福島市社会福祉協議会

令和5年度 第1回理事会

議案書 1



議案第1号

令和4年度 事業報告について

令和4年度の事業報告について、別紙のとおり理事会の同意を求める。

令和4年度事業報告

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の拡大により福島県医療非常事態宣言やBA.5対策強化宣言、福島県医療ひっ迫警報等が発出される等もあったが、ウィズコロナの考えのもと社会経済活動は徐々に再開され、少しずつコロナ前の日常に戻りつつある中で、本会では、「福島市地域福祉活動計画2021」の基本理念に据えた「一人のチカラをみんなのチカラに～共に支え合い共に暮らす～」の実現に向け、感染症防止対策を講じながら各種事業に取り組んだ。

地域福祉事業においては、地区協議会からの相談等について地域福祉活動計画を基にした助言や支援等を行うとともに、地域住民同士での見守り訪問を基盤として町内会、民生委員、地域包括支援センター、地区社会福祉協議会等との情報の共有や連携・協力体制の構築に努めた。

さらには、市内の社会福祉法人に働きかけ、重層的支援体制整備事業について理解を深めるとともに、社会福祉法人のできる役割を考え、公益的な取り組みの推進につなげることを目的として研修会を開催した。

また、福島市ではひきこもりや貧困といった複雑化・複合化した支援ニーズに対応するための包括的支援体制整備事業が本格始動となり、本会では、「参加支援事業」及び「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」について福島市より委託を受け、参加支援事業の構築に向けた実情把握のための調査や、町内会、市役所支所、民生児童委員、NPO法人等との連携体制の構築に努めながら共助の基盤づくりに向けた取り組み等を進めるとともに、関係機関が一堂に会し情報共有及び支援方針を検討する「多機関協働事業」にも参画した。

生活困窮者に対する支援では、生活の安定や生活再建に向けた一助とすることを目的とした「フードバンク事業」や新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への緊急食糧支援、給食の無い夏休み期間に子どもの欠食防止を目的とした食糧支援等を実施するとともに、経済的理由などにより生理用品を手に入れることができない方に対する生理用品の配布等も行った。

権利擁護の推進については、福島市長寿福祉課、障がい福祉課との機能分散型の中核機関として市民や支援関係者を対象にした権利擁護・成年後見制度に関する普及啓発や広報の実施、権利擁護に関する相談支援に取り組んだ。また、市民後見人の養成や市民後見人バンクの運営、市民後見人受任後の適切な後見事務の支援等を行った。

介護保険事業の経営では、新型コロナウイルス感染症による利用自粛等の影響もあり厳しい状況が続いているが、認知症専用型デイサービス利用者は増加するなど明るい兆しも見えてきている。

令和元年度から5年度までの指定管理者として福島市より指定を受け、身体障がい者福祉センター腰の浜会館、飯野地域福祉センター、中央デイサービスセンター及び飯野デイサービスセンターの適正な施設管理運営を行い利用者の福祉増進に供した。

令和4年度 総務課事業報告

■総務係

【事業実施の概要】

- 1 理事会、評議員会について、理事会は書面決議を含め6回開催、評議員会は書面決議を含め4回開催した。また、評議員選任・解任委員会を開催し、4名の評議員を選任した。
- 2 会費の状況について、一般会員会費が16万円の減。特別会員会費はコロナ過における訪問活動を自粛した地区があった影響等により31万円の減。法人会員会費は納入法人数が前年度より10社増加したこと等により前年度より16万円の増となった。
- 3 寄付金について、地区協議会への指定寄付は100万円の大口寄付や6件の件数増加に伴い約193万円の増。また、一般寄付は大口の遺志金や寄付があったことに伴い2,519万円の増となった。

1. 役員会運営事業

本会運営にかかる重要事項等審議のため、理事会、評議員会を開催するとともに、本会の業務執行状況や経理執行状況、財産状況等に係る監査会を実施した。

また、評議員の選任のため評議員選任・解任委員会を開催した。

(1) 理事会

- ・令和4年5月30日（月） 第1回理事会
令和3年度事業報告及び決算報告、令和4年度第1次補正予算、第1回評議員会の開催
- ・令和4年7月25日（月） 第2回理事会（書面決議）
理事・監事候補者の選出、第2回評議員会の開催
- ・令和4年8月30日（火） 第3回理事会
副会長の選定、評議員候補者の推薦、評議員選任・解任委員の選任、評議員選任・解任委員会の開催、虐待防止に関する規程の新設
- ・令和4年10月31日（月） 第4回理事会（書面決議）
役員等賠償責任保険の契約
- ・令和5年1月26日（木） 第5回理事会
第2次補正予算、職員の給与に関する規程の一部改正、専門職員・臨時職員就業規則の一部改正、理事候補者の選出、第3回評議員会の開催
- ・令和5年3月15日（水） 第6回理事会
第3次補正予算、組織規程の一部改正、福祉バスの更新、事業運用基金規程の一部改正、経理規程の一部改正、令和5年度契約締結、令和5年度事業計画(案)及び予算(案)、第三者委員の選考、第4回評議員会の開催

(2) 評議員会

- ・令和4年6月16日（木） 第1回評議員会
令和3年度事業報告及び決算報告、令和4年度補正予算

- ・令和4年8月9日（火） 第2回評議員会（書面決議）
理事・監事の選任
- ・令和5年2月2日（木） 第3回評議員会
第2次補正予算、理事の選任
- ・令和5年3月22日（水） 第4回評議員会
第3次補正予算、令和5年度事業計画(案)及び予算(案)

(3) 監査会

- ・令和4年5月16日（月） 令和3年度事業及び決算に関する監査
- ・令和4年11月24日（木） 令和4年度4月～9月の事業及び会計の中間監査

(4) 評議員選任・解任委員会

- ・令和4年9月22日（木） 評議員の選任

2. 事務局運営事業

(1) 会費及び寄付金の状況

項 目	内 容		前年度
一 般 会 費	26,498,150円	88,327世帯	26,659,740円
特 別 会 費	10,977,000円	10,977口	11,292,300円
法 人 会 費	3,730,000円	320法人 373口	3,570,000円
共 同 募 金	24,873,625円	一般配分金 17,014,006円 歳末助け合い配分金 7,859,619円	一般配分金 16,290,780円 歳末助け合い配分金 7,188,865円
寄 付 金	34,598,225円	一般寄付 39件 29,208,320円 指定寄付 154件 5,389,905円	一般寄付 38件 4,014,012円 指定寄付 122件 3,459,043円

(2) 福祉サービス苦情解決体制整備

本会が提供する福祉サービスや利用者からの苦情に適切に対応することにより、個人の権利を擁護し、安心して質の高いサービスが利用できるよう支援するとともに、苦情の社会性や客観性に鑑み、円滑・円満な解決を促進し、本会の信頼性や適正性の確保を図るため、苦情解決体制整備を行った。

- ・苦情申出件数 0件
- ・福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の設置（3名）
荒木義寛（渡利方部民生児童委員協議会前会長）、加藤三枝子（学識経験者）、佐藤礼子（福島市手をつなぐ親の会副会長）
- ・第三者委員への報告会 1回

3. 広報啓発事業

市政だより折込の福祉たよりの発行やホームページの活用などにより、本会実施事業や地区協議会活動状況、福祉に関する情報等の発信に努めた。

(1) 福祉たより発行 (各号発行部数 107,000部)

発行月	主な内容	備考
5月号(第183号)	令和4年度事業計画・予算など	共同募金配分金を活用
8月号(第184号)	令和3年度事業報告・決算など	会員会費を活用
10月号(第185号)	赤い羽根共同募金運動など	共同募金配分金を活用
1月号(第186号)	第14回福島市社会福祉大会・法人会員会費の納入御礼など	歳末助け合い配分金を活用

(2) 福祉人材の確保を図るため、福祉人材センター活用方法や「福祉の職場 合同就職説明会」等の人材センター事業を福祉たよりやホームページに掲載した。【福島県社会福祉協議会受託事業】

4. 地域福祉推進事業

(1) 地区協議会への支援 (助成金等の交付)

地区協議会の活動推進のため、一般会員会費の実績額50%、特別会員会費の前年度実績額90%を活動推進費として地区協議会へ交付した。

- ・交付額 一般会員会費分 13,249,075円 (前年度 13,329,870円)
特別会員会費分 10,163,070円 (前年度 9,697,320円)

(2) 共同募金等募金活動協力に対する助成金交付

共同募金及び歳末助け合い募金の前年度実績額8%を募金活動費として交付した。

- ・交付額 旧市内 66町内会 511,499円 (前年度 476,099円)
20地区協議会 2,958,410円 (前年度 2,960,338円)

(3) サロン活動への支援 (助成金の交付)

ふれあいサロンを開催するグループに対する助成金を交付し、支援を行った。

- ・助成グループ数 18地区協議会 79サロン (前年度 20地区協議会 91サロン)
- ・助成額 905,600円 (前年度 1,133,000円)

(4) 障がい者支援団体及び親の会等の支援 (助成金の交付)

障がい者支援団体等へ運営費補助 19団体 570,000円 (前年度 18団体 540,000円)

福島市民生児童委員協議会 500,000円 (前年度 500,000円)

福島市ボランティア連絡協議会 300,000円 (前年度 300,000円)

5. 福祉バス運行事業 【福島市補助事業】

福祉向上を目的とした施設利用や研修等に福祉バスの運行を行った。

- ・運行実績 利用団体 17団体 (前年度 利用団体 17団体)
利用人数 171名 (前年度 利用人数 189名)

6. ボランティア基金の造成

- ・寄付件数 2件 (前年度 2件)
- ・寄付額 220,000円 (前年度 220,000円)
- ・利息 11,636円 (前年度 17,513円)

- ・積立額 231,636円（前年度 237,513円）
- ・取崩額 1,500,000円（前年度 取崩しなし）
- ・基金総額 210,850,955円（前年度 212,119,319円）

7. 歳末たすけあい配分金事業

福島県共同募金会より歳末たすけあい募金の配分金を受け年末年始に各種事業を行った。

(1) 地域福祉活動への助成

年末年始に各地区社会福祉協議会、各方部民生児童委員協議会で行う地域福祉活動へ助成を行った。

- ・助成件数 23 地区協議会、2 方部民生児童委員協議会 2,049,680 円
（前年度 22 地区協議会、2 方部民生児童委員協議会 2,022,470 円）

(2) 母子生活支援施設入居者への支援

敬香ハイム入居世帯へ義援金を贈呈した。

- 17 世帯 255,000 円（前年度 16 世帯 240,000 円）

(3) 養護施設入所児童・生徒への支援

福島愛育園、青葉学園、アイリス学園の入所児童・生徒へお年玉を贈呈した。

- 122 名（高校生 31 人 中学生 42 人 小学生 43 人 未就学児 6 人） 837,550 円
（前年度 125 名（高校生 33 人 中学生 40 人 小学生 42 人 未就学児 10 人） 860,835 円）

(4) 地域保育所、民間の認可保育所への支援

市内の地域保育所や民間の認可保育所へ遊具整備費の贈呈を行った。

- 86 保育所 2,136,480 円（前年度 86 保育所 2,153,810 円）

(5) 地域活動支援センターへの支援

障がい者の創作活動や交流活動等を実施する地域活動支援センターに対し義援金を贈呈した。

- 7 団体 354,180 円（前年度 7 団体 354,180 円）

(6) 障がい者成人式への支援

福島市手をつなぐ親の会主催の成人式において新成人へのお祝い品（記念写真）を贈呈した。

- 27 名 57,310 円（前年度 38 名 62,370 円）

(7) 障がい児交流事業

障がい児とその家族を対象に「みんな de ふれあい 子ども劇場」（人形劇）を実施した。

- 18 世帯 50 名 488,305 円（前年度コロナ過で中止）

(8) 広報啓発事業（再掲）

- 福祉たより 1 月号を発行 1,681,114円

■地域福祉係

【事業実施の概要】

- 1 「福島市地域福祉活動計画2021」の進行管理を進めるため、地区協議会からの相談等について計画をもとに助言及び支援等を行った。
- 2 高齢者や子育て中の親子が集えるサロンに助成金を交付し、活動支援を行った（18地区協議会、助成サロン数 79サロン）。また、ふれあいサロン活動支援として、各サロンに対しレクリエーションやボランティアのコーディネート、相談支援等を行った（支援サロン数 46サロン、支援回数 60回）。
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により一時的または継続的に収入が減少した世帯を対象に、生活福祉資金（特例貸付）の借入れ相談及び受付業務を行った（特例借入れ申込み件数300件、借入れ申込み額100, 100, 000円）。また、生活困窮世帯へ食糧支援を行った。
- 4 東日本大震災に伴い、他市町村住民が福島市内に避難している現状が続いている。新たな生活環境やコロナ禍における新しい生活様式は精神的ストレスとなっていることから、福島市内で避難生活を送る方へ電話や訪問等による状況確認のほか、憩いの場の提供と生活相談支援を目的として「ホットサロン『てとて』」等を開催した（延べ開催回数12回、延べ参加人数293名）。

1. 地区協議会活動支援事業

(1) 地区協議会活動支援

地区協議会数	14地区協議会
支援件数	30件
支援内容	事業実施に関する相談、事業運営支援 他

(2) 地区協議会連絡会の開催

各地区協議会との情報共有、連絡調整及び意見交換を行い、地域福祉活動の効果的な推進を図ることを目的に開催した。

期 日	令和5年3月3日
会 場	福島市市民会館 2階第二ホール
参 加 数	26地区協議会
内 容	ア. 役員選任 イ. 事業紹介
テーマ	コロナ禍における西協議会の取り組みについて
発表者	福島市社会福祉協議会西協議会 会長 佐藤 守 氏 事務局 横澤 靖 氏

(3) 地区協議会研修会（地域ささえ合いネットワーク研修会）の開催

重層的支援体制整備事業の仕組みを理解するとともに、特に発見・支援することが難しい“ひきこもり”に主眼を置き、地域住民である私たちのできる役割を考えることを目的に開催した。

期 日	令和4年12月16日
会 場	とうほう・みんなの文化センター 小ホール
内 容	ア. 事業説明
テーマ	福島市における「重層的支援体制整備事業」の取り組みについて

説明者 福島市健康福祉部共生社会推進課

地域共生係長 朝倉 克志 氏

イ. 講演 「ひきこもる」ことへの理解と関わり方
～認め合い、支え合える地域を目指して～

講師 福島県ひきこもり相談支援センター

公認心理師・臨床心理士 七海 圭子 氏

参加者数 67名

2. 福祉育成・援助活動事業

(1) 「社会福祉法人の地域における公益的な取組」推進支援事業

重層的支援体制整備事業の理解を深めるとともに社会福祉法人のできる役割を考え、公益的な取組の推進に繋げることを目的に開催した。

期 日 令和4年10月31日

会 場 オンライン

参加者数 13名

内 容 ア. 講演

テーマ 重層的支援体制整備事業の基本的理解及び社会福祉法人に
求められるもの

講師 東北福祉大学 総合マネジメント学部

准教授 森 明人 氏

イ. 事例発表

発表者 社会福祉法人けやきの村

理事長 舟山 信悟 氏

飯坂北地域包括支援センター

保健師 高橋久美子 氏

3. 障がい児・者の余暇活動等支援事業

(1) 障がい児交流事業「みんなdeふれあい 子ども劇場」(再掲)

コロナ禍により、日ごろレクリエーション等に参加する機会が少ない子ども達を対象に、人形劇を通して交流を図り、社会参加の促進や余暇活動の支援を行った。

期 日 令和5年1月15日

会 場 エルティ ウェディング・パーティ エンポリアム

参加者数 18世帯 50名

4. 福祉教育推進事業

(1) 児童・生徒のボランティア活動普及事業の実施

福島市内の小学校、中学校、高等学校へ通う児童・生徒に対し、社会福祉への理解と関心を高め、社会奉仕、社会連帯への精神を養うとともに、児童・生徒を通じて家庭や地域社会での福祉に対する意識の啓発を図ることを目的に「ボランティア協力校」7校を指定した(助成金を交付した)。

【ボランティア協力校(指定校)】

福島市立福島第一小学校 ・ 福島市立南向台小学校 ・ 福島市立大笹生小学校
福島市立金谷川小学校 ・ 福島市立水保小学校 ・ 福島市立北信中学校
福島市立松陵中学校

(2) 福祉教育等学習支援

将来の地域を担う子どもたちの成長の一助となるよう、学校でのボランティア学習や地域活動、総合学習の時間への支援（体験や講話など）を行った。

4年度			前年度（3年度）		
学校・企業数	回数	人数	学校・企業数	回数	人数
8件	17回	437人	8件	12回	523人

5. 心のバリアフリー出前講座コーディネート事業 【福島市受託事業】

バリアフリー推進パッケージのコーディネート業務、及びその他パッケージ化できる団体や事業所の発掘、出前講座実施機関との調整などを行った。

(1) コーディネート事業

問合せ件数（実件数）	25件	（前年度 28件）
調整件数	158件	（前年度 159件）
調整時間	29時間5分	

(2) 発掘事業

協力団体・事業所数	8団体	（前年度 8団体）
調整件数	69件	（前年度 86件）
調整時間	13時間20分	

(3) 出前講座実施件数

実施件数	26件（学校、団体）	（前年度 26件）
参加者数	1,263名	（前年度 1,501名）

6. 子育て支援事業

(1) 子育て支援事業「楽しむ子育て応援 ベビーマッサージ教室」

赤ちゃんの体や心の発達によい影響を与えると言われている肌の触れ合い方を学び、親子の絆を深めた。

期 日	令和4年9月2日・9月9日	
会 場	福島市アクティブシニアセンター・アオウゼ 和室1・2	
参加者数	16組 32名	

(2) 子ども食堂等支援事業（新規事業）

子ども食堂及び子どもの居場所について、継続した活動が展開できるよう助成金を交付し支援を行った。

助成団体数	15団体
助成交付額	437,000円

(3) おもちゃ広場運営事業

令和3年2月より休館。次年度については、障がい児・者との交流を図った『おもちゃ図書館「ゆめのくに」』として開館を検討する。

7. ボランティアセンター運営事業

(1) ボランティア等相談業務

ボランティアに関する活動相談、派遣依頼相談、それに伴うコーディネート業務、及びボランティア活動保険等の加入手続きを行った。

相談対応件数	1,203件	(前年度1,232件)
ボランティア活動保険等加入手続き件数(延べ件数)	468件	(前年度 454件)
(内訳) ボランティア活動保険	365件	
(個人 127件、団体 238件(5,385名))		
ボランティア行事用保険	88件	
福祉サービス総合補償	10件	
送迎サービス補償	5件	

(2) ボランティア活動保険助成事業

ボランティア活動保険に加入した福島市居住者に対し、1人100円の助成を行った。

助成合計金額	317,400円
--------	----------

(3) ボランティア養成講座の開催

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域の福祉的なニーズに対し住民同士で助け合いお互いに支え合える地域づくりを推進するため、その担い手となるボランティアを養成することを目的に開催した。

①救命講座

開催日	令和4年6月15日・22日
参加者数	29名

②サマーショートボランティアスクール

開催日	令和4年7月16日～8月20日
会場	キョウワグループ・テルサホール 3階あぶくま 他
体験受入先	市内福祉団体・ボランティアグループ 12団体
参加者数	29名

(4) 第34回「ふれあい広場」の開催

地域に根ざした福祉活動の推進に向け、市民の福祉に対する理解と協力をいただくことを目的に開催した。

開催日	令和4年10月2日
会場	道の駅ふくしま
内容	障がい者施設製品展示即売、民生委員・児童委員活動広報啓発、福祉団体及びボランティアグループによる福祉体験・啓発活動、盲導犬(P R 犬)による実演活動
協力団体	福島県授産事業振興会、福島市ボランティア連絡協議会、福島市民生児童委員協議会、(公財)日本盲導犬協会、(特非)にじの会、要約筆記「ふくしま」、福島市子ども食堂NET、

(認定特非) パンダハウスを育てる会、東北アニマルファミリー、
ふるさとの川・荒川づくり協議会、松川折り紙愛好会
福島県共同募金会福島市共同募金委員会

(5) ボランティアのつどいの開催

「子ども食堂」の活動を通して地域とのつながり、子どもたちの居場所づくりと育ちを支える活動の普及及び推進を図ることを目的に開催した。

開催日 令和5年3月12日

会場 キョウワグループ・テルサホール 3階あぶくま

内容 ア. 講話

テーマ たくさんの人に知ってほしい！ 子ども食堂の活動について

講師 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま

福島事業部門長 江藤 大裕 氏

イ. 活動発表

テーマ 子ども食堂の活動について

発表者 いいざか子ども食堂いっしょに

代表 横田 弘明 氏

参加者数 36名

8. 民生委員・児童委員活動の支援

(1) 福島市民生児童委員協議会運営

福島市民生児童委員協議会の事務局として、各種事業および各部会活動など民生委員・児童委員活動の支援を行った。

(2) 民生委員・児童委員研修会の開催【福島市受託事業】

民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の資質を高めることを目的に開催した。

① 新任民生委員・児童委員研修会

期 日 令和5年1月31日

会 場 とうほう・みんなの文化センター 小ホール

内 容 ア. 講 義 民生委員・児童委員の基本的な役割と活動

講 師 福島市健康福祉部共生社会推進課

課長補佐兼地域福祉係長 吉田 典生 氏

イ. 講 話 先輩に聞く！ 民生委員・児童委員活動について

講 師 福島市民生児童委員協議会 会長 安部 正夫 氏

ウ. 講 義 生活福祉資金貸付制度について

講 師 社会福祉法人 福島県社会福祉協議会

地域福祉課課長補佐兼生活支援室長 大山美奈子 氏

エ. 講 義 活動記録について

講 師 福島市健康福祉部共生社会推進課

地域福祉係 主査 半沢 里志 氏

オ. 講 義 福祉票・緊急連絡カードについて

講 師 社会福祉法人 福島市社会福祉協議会

総務課地域福祉係 社会福祉士 安部 幸恵

参加人数	150名
②福島市民生委員・児童委員研修会	
期 日	令和5年2月27日
会 場	とうほう・みんなの文化センター 小ホール
内 容	講 演 民生委員・児童委員のための相談援助 ～相談援助の基本～ 講 師 谷川社会福祉士事務所 谷川ひとみ 氏
参加人数	413名

9. 第14回福島市社会福祉大会

これまで多年にわたり社会福祉事業の発展に功労のあった皆様に感謝の意を表するとともに、「共生社会の新ステージ・共に支え合い共に暮らす豊かな地域社会」の実現に向けて、地域住民と福祉組織関係者との“つながり”の強化を目指し開催した。

期 日	令和4年11月11日
会 場	とうほう・みんなの文化センター 小ホール
内 容	①記念講演 レギュラーの知っておきたい介護の話 講 師 レギュラー氏（芸人） ②式 典 表彰状及び感謝状の贈呈 福島市長感謝 163名 大会会長表彰・感謝 183名、団体36
参加者数	338名

10. 地域ささえ合いネットワーク事業 【福島市受託事業】

町内会（サロン）等の活動を高齢者見守りネットワークの柱と位置づけ、見守りあい・支えあいのまちづくりを目指し、地域住民同士での見守り訪問を基盤として町内会や民生委員、地域包括支援センター及び地区社会福祉協議会等の情報の共有及び連携・協力体制の構築に努めた。

さらには、子ども食堂及び子どもの居場所づくりの活動支援を行った。

(1) 住民支え合い活動

①先駆的活動実施地域から学ぶ（郡山市社会福祉協議会 視察、有償ボランティア関連）

②地域資源の情報共有

内 容 サロンや地区社協への買い物支援及び包括的支援体制整備事業の紹介

③企業との連携

企 業 名 森永乳業（株）、ウエルシアホールディングス（株）、
明治安田生命保険（相）福島南営業所

内 容 出前講座の調整、子ども食堂や生活困窮者への支援

④地区への出前講座

ア. 三河台地区協議会研修会

日 時 令和5年3月10日

会 場 福島市市民会館

内 容 地域における支え合いの形 ～福島市内の事例から～ 及び事例学習

参加者数 30名（福祉協力員・民生児童委員・地区社協役員）

(2) 町内会（サロン）等支援

①ふれあいサロン活動支援

各サロン等でのレクリエーション等支援の他、立ち上げ・継続に係る相談業務を行った。

ア. 今後の活動について

延べ 電話 2件、来所3件、訪問1件

イ. サロン活動内容・継続について

延べ 電話 18件、来所2件

ウ. ボランティアのコーディネート・派遣及びレクリエーション等の支援について

延べ 電話 16件、来所2件、訪問11件

エ. その他（広報紙作成、状況確認、個別相談等）

延べ 電話 6件、来所2件、訪問1件

②ふれあいサロン・社協行事傷害補償（傷害保険）加入手続き

ふれあいサロン活動を安心して行えるよう傷害保険への加入を勧め、加入手続きの支援を行った。

加入手続きサロン数 88件 加入人数 1,885名

(3) 子どもの居場所づくり支援

①活動内容・継続について

延べ 電話 2件、来所 2件、訪問 1件

②ボランティアのコーディネート・派遣

延べ 電話 4件、来所1件

③活動団体立ち上げ・広報支援

延べ 来所 5件

④福島市子ども食堂NET活動

定例会議出席回数 3回、啓発イベント参加 1回

⑤その他（助成金申請等に係る書類作成、チラシ作成、個別相談、寄付・後援相談）

延べ 電話 7件、来所 3件、訪問 1件

(4) 地区協議会研修会（地域ささえ合いネットワーク研修会）の開催（再掲）

重層的支援体制整備事業の仕組みを理解するとともに、特に発見・支援することが難しい“ひきこもり”に主眼を置き、地域住民である私たちのできる役割を考えることを目的に開催した。

期 日 令和4年12月16日

会 場 とうほう・みんなの文化センター 小ホール

内 容 ア. 事業説明

テーマ 福島市における「重層的支援体制整備事業」の取り組みについて

説明者 福島市健康福祉部共生社会推進課

地域共生係長 朝倉 克志 氏

イ. 講演 「ひきこもる」ことへの理解と関わり方

～認め合い、支え合える地域を目指して～

講師 福島県ひきこもり相談支援センター

公認心理師・臨床心理士 七海 圭子 氏

参加者数 67名

(5) ふれあい・いきいきサロン交流会

期 日 令和5年3月4日

会 場 キョウワグループ・テルサホール 3階大会議室あぶくま

内 容 ア. 事例発表

テーマ コロナ禍におけるサロンの取組について

発表者 志保井ヶ丘ふれあいサロン 齋藤 妙子 氏

イ. サロンで活用できる資源の紹介

ウ. レクリエーション体験

参加者数 55名

11. 包括的支援体制整備事業 【福島市受託事業】

ひきこもりや貧困といった複雑化・複合化した支援ニーズに対応するための包括的支援体制整備事業が令和4年4月より本格始動となり、その事業の一部を受託した。

(1) 参加支援事業

既存の社会参加に向けた事業では対応できない狭間の個別ニーズに対応するため、本人のニーズ・希望と地域の資源との間の調整を行うことで、多様な社会参加の実現を目的として行う「参加支援事業」の構築に向け、取り組みと実情把握のための調査業務を実施。

業務内容 ①地域資源の把握・拡充・情報の共有

②支援の実施

③福島市が設置する「多機関協働事業」への報告

ア. 各関係機関との打合せ 6回

イ. 研修会への参加 2回

ウ. 研修会の開催 1回

エ. 居場所づくり（資源開発） 4件

オ. 居場所の運営 8回（内1回外出支援）

内 容 コーヒー豆の選別作業、使用済み切手切り作業 他

(2) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

地域の生活困窮者をはじめとした地域の課題の解決にむけ、町内会をはじめ市役所各支所、民生委員・児童委員、主任児童委員、地域包括支援センター、NPO法人などと連携体制を構築し、地域の共助の基盤づくりに向けた取り組みを実施。

業務内容 ①世代や属性を越えて交流できる場や居場所の整備

各地域のサロンや関係団体等へ事業説明を行い、理解を求めた。

介護マナビーズ「ほっとカフェ」、いきいきサロンしのづか、

楽笑会、田沢介護予防クラブ、ひがしふれあいサロン、

三河台地区協議会、福島青年会議所（ふくしまの元気委員長）

②個別の活動や人のコーディネート

参加支援事業から居場所に繋げた対象者…1名

③多分野がつながるプラットフォームの展開

④福島市役所各支所との連携による地区協議会活動の充実化

市役所各支所との情報交換懇談会

令和4年5月17日・5月23日・7月21日・9月13日・1月31日

⑤各地区における福祉・保健分野の地域づくり事業のコーディネート

(3) 多機関協働事業への参画 【受託外事業】

福島市共生社会推進課が実施主体となり複雑化・複合化した課題を抱える人に対する適切な支援を図るために各関係機関が一堂に会し情報共有及び支援方針を検討する多機関協働事業へ参画した。

①支援プラン検討会議への出席

開催日 令和4年4月27日・5月27日・6月29日・8月29日・9月28日
10月26日・11月29日・1月24日

②個別ケースへの対応 延べ 2回

12. 生活福祉資金貸付事業 【福島県社協受託事業】

低所得世帯等の経済的自立と安定した生活が送れるようにすることを目的に福島県社会福祉協議会が実施し、必要な相談や支援などの窓口業務等一部の事務を行った。

(1) 貸付等相談業務 (『13. 生活援助資金貸付事業』相談業務含む)

相談対応件数 (延べ件数) 2,678件 (前年度8,202件)

相談時間 656時間40分 (1件当たり平均相談時間 約15分)

(2) 借入れ申込みの状況

①生活福祉資金貸付

借入れ申込み件数 20件 (前年度 26件)

借入れ申込み額 10,685,000円 (前年度 9,038,000円)

(内訳) 総合支援資金 4件

福祉資金 福祉費 2件

福祉資金 緊急小口資金 7件

教育支援資金 7件

②新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金特例貸付 (令和4年9月末終了)

借入れ申込み件数 300件 (前年度 1,834件)

借入れ申込み額 100,100,000円 (前年度 768,620,000円)

(内訳) 緊急小口資金 (特例貸付) 177件

総合支援資金 (特例貸付) 123件

13. 生活援助資金貸付事業

緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった世帯に対し民生委員の協力のもと生活資金の貸付を行い、その世帯の自立更生を援助し生活の向上安定を図った。

貸付件数 15件 (前年度 20件)

貸付金 258,000円 (前年度 300,000円)

14. 生活困窮者支援事業

(1) フードバンク事業

①『コープフードバンク』他、企業・団体等より寄贈された食品等を生活困窮者世帯へ配布することにより、生活の安定や生活再建に向けた支援の一助とすることを目的に行った。

寄付受領 22件（企業・団体 17件、個人 5件）
 問い合わせ・相談件数 116件
 支援件数 24件（困窮世帯 21件、団体・施設等 3件）

②本会が取り組むフードバンク事業等について、出前講座を開催した。

ア. コープふくしま組合員研修

期 日 令和4年4月25日
 会 場 コープふくしまいずみ店組合員ホール

イ. 福島県高等学校青少年赤十字連絡協議会第55回県大会

期 日 令和4年11月6日
 会 場 郡山市民交流プラザ

(2) フードドライブ活動事業

本会職員及びイベント開催時に地域住民へ呼び掛け、食料品や日用品、学用品等を募り、食品ロス等の削減と生活困窮者支援を目的に実施した。

(3) 食料等支援事業

企業・団体等より寄贈された食品等や、福島県及び全国社会福祉協議会の補助金を活用し、食料等の配布を行った。

	期 日	支 援 数
1	令和4年5月28日	30世帯（30セット）
2	令和4年8月1日～8月19日	49世帯（49セット）
3	令和4年9月12日～9月16日	23世帯（23セット）
4	令和4年9月20日～9月30日	50世帯（50セット）
5	令和4年11月14日～11月18日	33世帯（33セット）
6	令和4年12月12日～12月23日	50世帯（50セット）
7	令和5年1月16日～1月20日	25世帯（25セット）
8	令和5年2月13日～2月17日	25世帯（25セット）
9	令和5年3月13日～3月17日	34世帯（34セット）

(4) 生理用品配布事業

コロナ禍が続く中、経済的な理由などさまざまな事情により生理用品を用意することが困難な方に対し生理用品を配布した。

配 布 数 211セット
 提 供 元 福島市生活福祉課、福島県男女共生センター

(5) ミルク配布事業

コロナ禍が続く中、経済的な理由などさまざまな事情により赤ちゃんのミルクを購入することが困難な方に対しミルクを配布した。

配布世帯 14世帯
 行政機関等への支援 3回
 提 供 元 森永乳業（株）

15. 東日本大震災に伴う避難者支援 【福島県社会福祉協議会受託事業】

生活支援相談員3名、避難者地域支援コーディネーター2名を配置し、本市内への避難者に対し生活支援並びに避難元社会福祉協議会の支援を行った。

(1) 個別支援

①相談対応数

相談・対応件数 573件 (前年度 352件)

相談・対応時間 511時間40分 (1件当たり相談・対応時間 約53分)

②応急仮設住宅等入居者支援

訪問件数 354件 (前年度 275件)

(内訳) 様子伺い 231件

留守 123件

(2) ホットサロン「てとて」関係事業

①ホットサロン「てとて」の開催

福島市内で避難生活を送る方に憩いの場を提供し、住民同士の交流や情報交換等、避難者への生活相談支援を目的に開催した。

開催回数 12回 (前年度 9回)

延べ参加人数 293名 (前年度 168名)

②生きがづくり活動

福島市内で生活を送る避難者の孤立を予防し、体験事業を通して趣味や生きがづくりにつなげることを目的に開催した。

開催回数 3回

内容 苔玉教室、テラリウム教室、おいしいコーヒーのいれかた教室

参加延べ人数 32名 (内訳：苔玉教室 8名、テラリウム教室 14名、
コーヒー入れ方教室 10名)

③広報活動

ホットサロン「てとて」参加者及び支援を要する避難者に対し、広報紙等を郵送またはポスティングにより広報活動を行った。

対象世帯数 186件

配布回数 9回

④ホットサロン「てとて」事業へのアンケートの実施

ホットサロン「てとて」参加者及び支援を要する避難者に対してアンケートを実施し、サロン事業に対しての参加者のニーズと事業展開への把握に努めた。

対象者数 187件 (世帯)

回収数 52件 (回収率:28%)

結果 効果：参加者のニーズの把握と生活課題及び身体状況の確認

課題：地域社社会とのつながりながら互いに安心して生活できる環境の整備及び生活地区、徒歩圏内で参加できるサロンのあり方検討

■生活支援係

【事業実施の概要】

- 1 権利擁護センターでは、市民が生涯にわたり自分らしく安心して生活できるよう、権利擁護支援の地域連携ネットワークの普及や成年後見制度の利用促進を図るため、市民や支援関係者を対象にした普及啓発や広報の実施、成年後見制度の利用だけにとどまらない権利擁護全般の相談支援に取り組んだ。また、今後の制度利用の需要に対応していくための担い手の確保を図るべく、市民後見人の養成及び市民後見人バンクの運営、市民後見人受任後の適切な後見事務の支援を行った。
- 2 日常生活自立支援事業は相談援助件数が増加傾向にあり、権利擁護センター等の福祉関係機関・団体との連携強化を図り、サービス利用者の支援を行った。
- 3 法人後見事業は平成29年度より実施しており、判断能力が不十分な人の保護・支援を行った。
(受任件数 後見7件、保佐4件、補助2件) ※内終了5件

1. 福島市権利擁護センター運営事業 【福島市受託事業】

令和3年度より福島市長寿福祉課や障がい福祉課と共に中核機関として以下3つの機能を担っている。

- ・司令塔機能：地域の権利擁護支援、成年後見制度の利用促進強化に向けた進捗管理を行う。
- ・事務局機能：地域課題の検討、調整、解決を行う為に関係機関と協力連携を図る協議会の運営管理を行う。
- ・進行管理機能：個別の支援チームに対し支援方針や後見人候補者推薦、専門職による支援を担保するための検討や専門的判断を行う。

(1) 成年後見制度や権利擁護全般に関する相談業務

高齢者・障がい者を主な対象に、年齢を問わず本人や家族・関係者等から、成年後見制度の利用及び権利擁護を目的にした生活の困りごとに関する相談を受け付け、制度利用や専門相談等が必要な場合には、それらを適切に利用できるよう情報提供や、関係機関・専門職と連携して必要な助言及び調整を図った。

対応件数 延べ1,862件（うち新規相談受付件数167件）（前年度 1,733件）

対応時間 650時間25分

(2) 権利擁護及び成年後見制度の普及・啓発

成年後見制度や権利擁護関連制度・サービス及び権利擁護センターを広く市民に広報し、成年後見制度の利用促進と権利擁護支援の充実を図るため、研修の実施、チラシの作成や配布、その他各種広報媒体を通して啓発に努めた。

・出前講座

開催回数 6回（前年度 2回）

参加者数 延べ208名（前年度 49名）

・権利擁護セミナー（新規事業）

開催回数 1回

参加者数 81名

(3) 市民後見人の人材育成及び市民後見人バンクの設置・運営

身近な市民の立場を生かした社会貢献型の成年後見活動で判断能力が十分でない方の生活を支えていく「市民後見人」を養成するとともに、後見受任後の活動を支援した。

①市民後見人養成講座（基礎研修）の開催

開催回数 7回
 会場 福島市市民会館
 受講者数 11名（延べ79名）

②市民後見人バンク登録者研修会

開催回数 7回
 参加人数 延べ31名

③市民後見人の活動支援

- ・受任直後（受任前、受任～概ね3ヵ月）の支援 57回（前年度 121回）
- ・受任後の継続支援 101回（前年度 181回）
- ・市民後見人損害賠償保険、傷害保険の加入 7名（前年度 5名）
- ・市民後見人受任者定期面談 10回（前年度 10回）
- ・市民後見人受任者懇談会 2回（前年度 1回）

④ 市民後見人バンク登録名簿の情報管理

市民後見人バンク登録者 16名（新規登録0名、登録抹消0名）
 うち市民後見人受任者 7名（新規受任2名、受任終了1名）

2. 日常生活自立支援事業（愛称「あんしんサポート」）【福島県社会福祉協議会受託事業】

認知症高齢者や知的障がい者等、判断能力の不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス等を提供し支援を行った。

【契約者数（令和5年3月31日現在）】 (単位:人)

類 型	認知症高齢者等	知的障がい者等	精神障がい者等	その他	合 計
契約者数	36	13	20	3	72

新規契約者数 20人（累計 250人）（前年度 14人）
 解約者数 17人（累計 178人）（前年度 10人）
 相談援助件数 延べ4,198件（前年度 3,018件）
 相談時間 3,440時間（前年度 2,889時間）

3. 法人後見事業

成年後見制度を比較的長期間にわたり利用することが想定される事案や、本人からの頻回な電話や訪問等の支援が求められる事案、日常生活自立支援事業から成年後見制度に移行する事案等について、本会が成年後見人、保佐人もしくは補助人を受任し、判断能力が不十分な人の保護・支援を行った。

【受任件数（令和5年3月31日現在）】 (単位:件)

類 型	後見	保佐	補助	合 計
受任件数	4	3	1	8

4年度受任件数 1件（後見 1件）（前年度 2件：後見1件、保佐1件）
 4年度終了件数 0件（前年度 1件：後見1件）

令和4年度 在宅福祉課事業報告

■事業係

1. 介護保険請求等による業務

- (1) 介護報酬請求事務 (2) 利用料請求事務 (3) 非常勤職員賃金支払業務
(4) 介護保険事業実績管理 (5) 職員の研修に関する業務

2. 実習生、介護の職場体験者の受入れ

実習内容	人数	学校名等
介護実習	3	福島介護福祉専門学校
基礎看護学実習	8	福島県立医大看護学部
福祉・介護の職場体験	2	社会人
計	13	

■ホームヘルプサービスセンター

【事業実施の概要】

利用者の自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介助などを行う「身体介護」や調理、洗濯、掃除等を行う「生活援助」のサービスを提供し、要支援・要介護状態の高齢者が自立した在宅生活を送れるよう支援した。

1. 訪問介護事業

- (1) 延べ利用人数 19,187人 (前年度 20,998人 前年度比 8.6%減)
(2) 月平均契約者数 160人 (前年度 175人 前年度比 8.5%減)
(3) 一日平均利用者数 53人 (前年度 58人 前年度比 8.6%減)

■福島市中央デイサービスセンター

【事業実施の概要】

要支援・要介護者の方に対し、健康チェック、入浴や食事、機能訓練、レクリエーションなどのサービスを行った。また、福島市より指定管理者として指定を受け施設の維持管理に関する業務を行った。

1. 通所介護事業

- (1) 延べ利用人数 5,016人 (前年度 5,846人 前年度比 14.2%減)
(2) 月平均契約者数 65人 (前年度 72人 前年度比 9.8%減)
(3) 一日平均利用者数 16.2人 (前年度 18.7人 前年度比 13.5%減)
(4) 稼働率(定員30人) 53.9% (前年度 62.3% 前年度比 -8.4%減)

2. 認知症対応型通所介護事業

- (1) 延べ利用人数 1,500人 (前年度 1,416人 前年度比 5.9%増)
(2) 月平均契約者数 15人 (前年度 14人 前年度比 7.1%増)
(3) 一日平均利用者数 5人 (前年度 4.5人 前年度比 11.1%増)
(4) 稼働率(定員12人) 41.6% (前年度 37.7% 前年度比 3.9%増)

3. 障がい者通所介護事業

- (1) 延べ利用人数 124人 (前年度 88人 前年度比 40.9%増)
- (2) 月平均契約者数 2人 (前年度 1人 前年度比 100%増)

4. 指定管理事業

福島市指定管理者制度により協定を締結し、福島市中央デイサービスセンターの指定管理者として、施設の維持管理に関する業務を行った。

■居宅介護支援事業所

【事業実施の概要】

要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要介護者の希望等を勘案し、居宅サービス計画を作成するとともに、サービス事業者等との連絡調整を行った。また、市町村からの受託事業として要介護認定調査を行った。

1. 居宅介護支援事業 (介護予防支援事業を含む)

- (1) 月平均契約者数 311人 (前年度 320人 前年度比 3%減)
- (2) ケアプラン作成件数 3,052件 (前年度 3,252件 前年度比 6%減)

2. 市受託事業

- (1) 要介護認定調査 169人 (前年度 148人 前年度比 14%増)

■中央地域包括支援センター (担当圏域内：第1・第2・第4・第5方部)

【事業実施の概要】

保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員・社会福祉主事の5人体制で、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、介護予防教室、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域づくり介護予防体操 (ももりん体操) への支援、認知症に関する相談・支援、生活支援推進事業に取り組んだ。

1. 要支援認定者の状況把握数

- (1) 状況把握数 245人 (前年度 250人 前年度比 2%減)

2. 介護予防サービス計画の作成件数

- (1) 作成件数 2,333件 (前年度 2,161件 前年度比 8%増)
- (2) 委託件数 710件 (前年度 670件 前年度比 6%増)

3. その他事業

- (1) 介護予防教室開催回数 30回 (前年度 23回 前年度比 30%増)
- (2) 相談対応
 - ① 来所者数 79人 (前年度 63人 前年度比 25%増)
 - ② 電話相談 1,587人 (前年度 830人 前年度比 91%増)
 - ③ 訪問 1,669人 (前年度 1,542人 前年度比 8%増)

■指定相談支援事業所

【実施事業の概要】

障がいのある人の自立支援に向けた相談援助を行うとともに、各種サービス提供事業所及び関係機関等との連携を図りながら自立支援に向けたサービスプランの作成を行った。

1. 福島市受託事業

(1) 身体障がい者相談支援事業

- ・ 障がいのある人の福祉に関する様々な問題について、障害のある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援、権利擁護のため必要な援助を行った。

相談実利用者数 83人 (前年度 89件 前年度比 6.7%減)

相談延利用者数 372人 (前年度 311件 前年度比 19.6%増)

- ・ 障がいを理由とする差別の相談窓口を設置し、相談に対応するとともに実態把握に努めた。

相談実利用者数 12人 (前年度 6件 前年度比 100%増)

相談延利用者数 19人 (前年度 11件 前年度比 72%増)

(2) 障害支援区分認定調査

- ・ 障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分の認定調査の業務を行った。

件数 122件 (前年度 105件 前年度比 16%増)

(3) 地域生活支援拠点等整備事業

- ・ 障がい者及び障がい児の、重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域の生活で生じる障がい者等やその家族の緊急事態に対応するため、相談（緊急時の事前登録）等の業務を行った。

今年度新規登録件数 5件 (前年度までの登録件数 58件)

2. 指定特定相談支援事業

- ・ 身体障がい者の自立した生活を支え、身体障がい者の抱える課題の解決や、適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため、サービス等利用計画を作成した。

プラン作成件数 11件 (前年度 11件 前年度比 0%)

モニタリング件数 43件 (前年度 38件 前年度比 13%増)

令和4年度 福島市身体障がい者福祉センター腰の浜会館 事業報告

1. 受託事業

福島市身体障がい者福祉センター腰の浜会館では、在宅障がい者の自立及び社会参加促進のため、次の事業を実施した。

(1) デイサービス支援事業（健やか体操クラブ）

在宅身体障がい者を対象に、簡単な動きや道具を取り入れた集団での運動を行い、日頃の運動不足やストレス解消を行うとともに、専門職である作業療法士が日常生活で困っていることや自宅で出来る運動などの相談に応じた。

・実施回数 38回 延利用人数 149名

(2) デイサービス事業

在宅障がい者を対象に、創作的活動教室等および市民を対象としたボランティア入門講座を実施した。

No	事業名	実施回数	参加人数	内 容
1	史跡めぐり研修会	1	15	歴史や文化を学びながら、またレクリエーションを通し、相互の親睦と交流を図った。
2	将棋・オセロ大会	1	6	
3	ボッチャ体験教室	2	11	創造力を養い、日常生活の充実と生きがいを高め、障がい者同士の親睦を図った。
4	こもの作り教室	5	26	
5	手打ち蕎麦教室	2	14	
6	山野草教室	6	38	
7	障がい者ボランティア入門講習会 (知的障がい編)	2	16	障がい者を支援するボランティア入門講座
計		15	126	

(3) 社会参加促進事業

市民を対象に身体障がい者を支援するボランティアの養成を実施した。

No	事業名	実施回数	参加人数	内 容
1	点字入門講習会	6	12	視覚障がい者を支援する点訳・音訳ボランティアを養成した。
2	点字講習会基礎課程	12	21	
3	点字学習指導員講習会	6	23	
4	音訳奉仕員養成講習会	6	45	
5	要約筆記者養成講習会	12	22	聴覚障がい者・中途失聴者等を支援する要約筆記者を養成した
計		42	123	

(4) 手話通訳者設置事業

手話通訳者2名を福島市役所障がい福祉課へ出向させ、聴覚障がい者への手話通訳等の業務を実施した。

・通訳件数 1,219件

2. 指定管理者事業

福島市身体障がい者福祉センター腰の浜会館の指定管理者として、障がい者の福祉の増進を図るため次の事業を実施した。

- (1) 施設および設備の維持管理に関する業務を行った。
- (2) 利用団体代表者と利用団体連絡会を開催し施設利用等についての意見交換を行い、管理運営に反映させた。
 - ・開催日 令和4年10月27日(木)
 - ・参加者 12団体 11名(1名兼務)
- (3) 腰の浜会館で実施している事業内容を広く市民に周知するとともに、身体障がい者への理解を深めていただくことを目的に、実施事業等の写真・作品展を開催した。
 - ・開催期間 令和5年1月5日(木)～1月30日(月)
 - ・参加者 146名
- (4) 災害、事故など緊急時の対応を円滑に行うため、消防訓練等を実施した。
 - ・部分消防訓練 令和4年8月31日(水)
 - ・総合消防訓練 令和4年12月15日(木)
 - ・部分消防訓練 令和5年3月24日(金)
- (5) 会議室等、施設の貸出を行った。

■団体貸出

区分	団体数			利用件数(件)			利用人数(人)		
	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減
障がい者団体	31	31	0	125	114	△11	803	782	△21
ボランティア団体	7	7	0	76	92	16	497	613	116
公的機関等	3	3	0	62	78	16	534	745	211
計	41	41	0	263	284	21	1,834	2,140	306

■市委託事業利用

区分	事業数			利用件数(件)			利用人数(人)		
	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減
デイサービス支援事業	1	1	0	12	38	26	197	402	205
デイサービス事業	6	6	0	18	17	△1	207	175	△32
社会参加促進事業	4	4	0	36	42	6	289	260	△29
計	11	11	0	66	97	31	693	837	144

総計	-	-	-	329	381	52	2,527	2,977	450
----	---	---	---	-----	-----	----	-------	-------	-----

令和4年度 福島市飯野地域福祉センター事業報告

■飯野地域福祉センター

1. 指定管理者事業

福島市飯野地域福祉センターの指定管理者として、地域福祉推進の活動拠点として地域福祉の向上を図るため次の事業を実施した。

- (1) 施設および設備の維持管理に関する業務を行った。
- (2) 地域福祉の向上を図るための施設の提供を行った。

○集会施設（会議室・和室）の利用状況

区分	利用団体数				利用人数			
	R 3 (件)	R 4 (件)	増 減 (件)	増減率 (%)	R 3 (人)	R 4 (人)	増 減 (人)	増減率 (%)
4月	17	33	16	94	156	307	151	97
5月	10	24	14	140	98	279	181	185
6月	18	32	14	78	176	338	162	92
7月	26	22	△4	△15	311	242	△69	△22
8月	11	14	3	27	102	144	42	△41
9月	9	20	11	122	75	191	116	155
10月	4	20	16	400	12	229	217	1,808
11月	0	24	24	皆増	0	275	275	皆増
12月	0	25	25	皆増	0	301	301	皆増
1月	0	12	12	皆増	0	161	161	皆増
2月	8	18	10	125	60	232	172	287
3月	29	31	2	7	308	384	76	25
合計	132	275	143	108	1,298	3,083	1,785	138

(3) 施設内に団体活動等紹介コーナーを設置して、地域住民の自主的な地域福祉活動の支援を行った。

(4) 地域団体等との協働により施設の環境美化等を促進し、安全で安心して利用できる施設運営を行った。

①環境美化の取り組み

- ・地元町内会、長寿会などによる美化活動を毎月実施
- ・地区の方々による敷地内除草作業実施（年3回程度）

②環境整備の取り組み

- ・デイサービス静養室南側へのグリーンカーテン設置（6月）

(5) 施設の防火管理及び職員の防災教育を図るため、初期消火、通報連絡、避難誘導等を連携して行う総合的な消防訓練を実施した。

- ・実施日（1回目）：令和4年12月23日（金）
- ・実施日（2回目）：令和5年3月20日（月）

■飯野デイサービスセンター

【事業実施の概要】

要支援・要介護者の方に対し、健康チェック、入浴や食事、機能訓練、レクリエーションなどのサービスを行った。また、福島市より指定管理者として指定を受け施設の維持管理に関する業務を行った。

1. 通所介護事業

(1) 延べ利用人数	5,578人	(前年度 5,771人)	前年度比	3.3%減
(2) 月平均契約者数	71人	(前年度 73人)	前年度比	2.7%減
(3) 一日平均利用者数	18.2人	(前年度 18.8人)	前年度比	3.2%減
(4) 稼働率(定員25人)	72.7%	(前年度 75.2%)	前年度比	3.3%減

2. 指定管理事業

福島市指定管理者制度により協定を締結し、福島市飯野デイサービスセンターの指定管理者として、施設の維持管理に関する業務を行った。

■立子山・飯野地域包括支援センター（担当圏域内：立子山・飯野方部）

【事業実施の概要】

保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員の4人体制で、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、介護予防教室、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議、地域づくり介護予防体操（ももりん体操）への支援、認知症に関する相談・支援、生活支援推進事業に取り組んだ。

1. 要支援認定者の状況把握数

(1) 状況把握数	131人	(前年度 98人)	前年度比	33.6%増
-----------	------	-----------	------	--------

2. 介護予防サービス計画の作成件数

(1) 作成件数 1,108 件 (前年度 911 件 前年度比 21.6%増)

(2) 委託件数 0 件 (前年度 0 件 前年度比 増減なし)

3. その他事業

(1) 介護予防教室開催回数 58 回 (前年度 35 回 前年度比 65.7%増)

(2) 相談対応

①来所者数 97 人 (前年度 133 人 前年度比 28%減)

②電話相談 964 人 (前年度 1,920 人 前年度比 50%減)

③訪 問 773 人 (前年度 1,078 人 前年度比 29%減)